



B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H21	H22	H23	H24	H25		
合計											0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H21	H22	H23	H24	H25		
合計											0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況											
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				<ul style="list-style-type: none"> <li>・内姥沢・乙供線の現道拡幅整備を行うことによって、集落から主要幹線道路への時間が短縮され、地域間のアクセス性が向上した。</li> <li>・橋梁長寿命化修繕計画を策定することにより、より一層の橋梁補修事業のコスト縮減と安全・安心な道路空間の確保が期待できる。</li> <li>・甲地・鶴ヶ崎線の舗装修繕を行った結果、道路の安全性及び走行性が向上した。</li> </ul>							
II 定量的指標の達成状況	指標①(主要幹線道路への時間短縮率)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	30年度末の目標値と、廃止による28年度末の実績値の差。						
		最終実績値	100%								
	指標②(損傷した舗装路の要修繕箇所整備率)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	100%								
	指標③(損傷した舗装路の要修繕箇所整備率)	最終目標値	40%	目標値と実績値に差が出た要因							
		最終実績値	5%								
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)				<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路の除雪および除雪機械(除雪トラック)の購入により、冬期間の道路交通が安全かつ円滑になった。</li> <li>・法面の整備により、周辺の崩落等の被害を防ぐことができた。</li> </ul>							
3. 特記事項(今後の方針等)											
この計画は平成28年度で廃止。11-A19については未整備区間があるため新計画で実施。											



# 広域交流のまちを実現する道路整備

事業主体 東北町  
 計画期間 H26～H30  
 (※H28末で廃止)

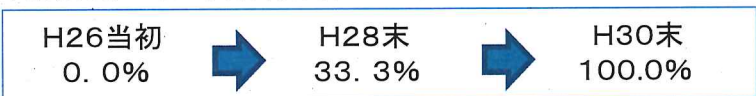
## ■計画の概要

### 目的

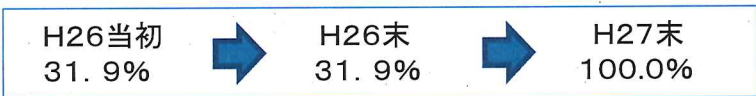
2町合併により広域化した地域の交流拡大を実現するために、両町をつなぐ幹線道路へ接続する準幹線道路および生活道路の機能強化を行い地域間のアクセス性向上を図る。

### 成果目標

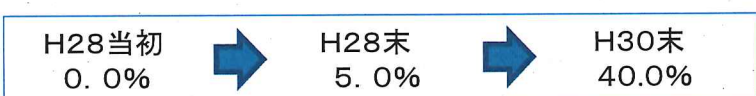
①代表集落から主要幹線道路への到達時間短縮



②橋梁長寿命化修繕計画対応率の向上



③老朽化等により損傷した舗装路の要修繕箇所整備率の向上



### 事業内容

- ・集落から主要幹線道路へのアクセス時間の短縮を目的として現道の拡幅整備を実施。
- ・橋梁補修事業のコスト縮減と安全・安心な道路空間の確保を目的として、橋梁長寿命化修繕計画を策定。
- ・町道の安全性及び走行性の向上を目的として舗装補修を実施。

代表  
工  
区

- 内姥沢・乙供線 拡幅整備 L=800m
- 橋梁長寿命化修繕計画の策定 N=43橋
- 甲地・鶴ヶ崎線 舗装補修 L=200m etc.

## ■事後評価の結果

### 事業実績

- 事業数による進捗 【計画全体8事業】  
 着手率 75% (6事業)、完了率 75% (6事業)
- 完成した代表事例  
 内姥沢・乙供線 拡幅整備 L=800m (H26事業完)



施工前



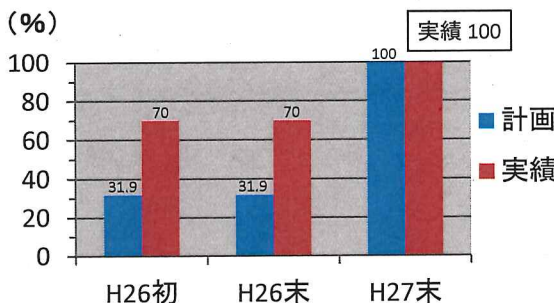
施工後

### 整備効果

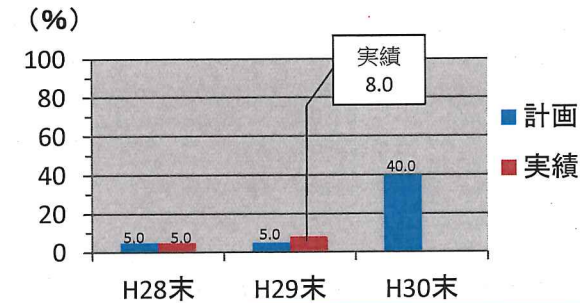
集落から主要幹線道路への時間が短縮され、地域間のアクセス性が向上した。

### 成果目標の主な達成状況 (H28末)

橋梁長寿命化修繕計画対応率  
 =(対応橋梁数/要対応橋梁数)×100



舗装補修率  
 =(補修工区数/要補修工区数)×100



## ■今後の方針

本計画はH28末で廃止(一部H29繰越)となったが、継続事業については他事業に移行の上、引き続き事業の進捗を図る。